

(案)

金山町街角交流施設・広場及び大堰公園休憩所の指定管理に関する基本協定書

金山町長 佐藤英司（以下「甲」という。）と●●●●（以下「乙」という。）とは、金山町街角交流施設・広場及び大堰公園休憩所（以下「施設等」という。）の管理及び運営に関する業務（以下「管理業務」という。）に関し、金山町公の施設の指定管理者の指定手続等に関する条例（平成17年金山町条例第17号。以下「条例」という。）第7条の規定により、指定管理者に指定された乙の行う管理業務について、次の条項により協定（以下「基本協定」という。）を締結する。

（管理）

第1条 甲が乙に行わせる管理業務は、別記1 指定管理業務仕様書（以下「仕様書」という。）に定めるとおりとする。

（指定管理者の責務）

第2条 乙は、地方自治法その他の関係法令、条例その他の関係規定のほか、基本協定及び当該年度における事項について定めた協定（以下「年度協定」という。）の定めるところに従い信義に沿って誠実にこれを履行し、施設等が円滑に運営されるように管理しなければならない。

2 乙は、施設等使用者の被災に対する第一次責任を有し、施設等又は施設等使用者に被災があった場合は、迅速かつ適切な対応を行い、速やかに甲に報告し、甲の指示に従うものとする。

3 乙は、管理業務の継続が困難となった場合、又はそのおそれが生じた場合には、速やかに甲に報告し、甲の指示に従うものとする。

（指定の期間）

第3条 甲が乙を指定管理者として指定する期間は、令和8年4月1日から令和13年3月31日までとする。

2 管理業務に係る事業年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までとする。

（リスクの分担）

第4条 管理業務に関するリスクの分担については、別記2 リスク分担表のとおりとする。

2 前項に定める事項で疑義がある場合又は前項に定める事項以外の不測のリスクが生じた場合には、甲乙両方で協議の上リスクの分担を決定する。

（事業計画書の提出）

第5条 乙は各年度の1月末日までに、当該年度の翌年度に係る次に掲げる内容を記載した事業計画書を甲に提出しなければならない。

(1) 管理運営の体制

(2) 事業の概要及び実施する時期

(3) 管理業務に要する経費の総額及び内訳

(4) その他甲が必要と認める事項

2 甲は、前項の計画書が提出されたときは、内容を審査し必要な指示をすることができる。

(案)

(利用料金)

第6条 乙は施設等に係る利用料金を乙の収入として収受することができる。

(指定管理料)

第7条 甲が乙に支払う指定管理料は、各年度の予算の範囲内とする。

2 乙は、四半期を単位として、管理計画を甲に提出することにより、管理運営に応じた指定管理料を概算払い請求することができる。

3 甲は、前項の規定により適法な請求書の提出があったときは、速やかに指定管理料を支払うものとする。

(個人情報の保護)

第8条 乙は、事業を実施するための個人の情報の取り扱いについては、条例第13条及び関係法令を遵守しなければならない。

(事業報告書の提出)

第9条 乙は、毎年度終了後30日以内に、管理業務に係る事業報告書を甲に提出するものとする。

2 前項の事業管理報告書に記載する事項は、次のとおりとする。

- (1) 管理業務の実施状況
- (2) 利用状況及び利用拒否等の件数・理由
- (3) 利用料金の収入実績
- (4) 管理経費の収支状況
- (5) その他町長が必要と認める事項

3 乙は、収支に関する帳票その他事業に係る記録を整備し、常に経理を明らかにしておくとともに、甲が必要と認めるときは、その状況を報告しなければならない。

(指定の取り消し)

第10条 甲は、乙が次の各号の一に該当すると認めたときは、指定管理者の指定を取り消し、又は、業務の一部を停止させることができる。

- (1) 本協定に違反したとき
- (2) 業務の処理が著しく不相当と認められるとき
- (3) 前2号の外施設の指定管理者として管理業務を継続することが適当でないと認められるとき
- (4) 管理経費の支出状況が不明瞭なとき

2 甲は、前項の規定により、乙の指定を取り消したことによって乙に損害が生じてもその賠償の責めを負わない。

3 甲又は乙は、指定期間の途中において、指定の解除を求めるときは、それぞれ相手方に60日前までに通知しなければならない。

(協定の改定)

第11条 施設等の管理業務に関し、事情が変化したとき又は特別な事情が生じたときは、甲乙協議の上、この協定を改定することができる。

(権限委譲の禁止)

第12条 乙は、指定管理者の権限を第三者に委譲することができない。

(案)

(損害賠償)

第13条 乙は、施設等の管理業務の履行に当たり、乙の責に帰すべき事由により又は第三者に損害を与えた場合は、その損害を賠償しなければならない。

(疑義の決定)

第14条 この協定に定めのない事項及び協定に疑義の生じた事項については、甲乙が誠意をもって協議を行い、これを決定する。

この協定の締結を証するため、本書2通を作成し、甲乙記名押印のうえ、各自1通を保有する。

令和8年 月 日

(甲) 施設設置者 最上郡金山町大字金山324番地1  
金山町長 佐藤 英司

(乙) 指定管理者 (住 所)  
(名称及び氏名)